

令和2年度

財 務 諸 表

第12期事業年度

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

公立大学法人山形県立保健医療大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 公立大学法人債の明細	10
(7) 引当金の明細	10
(8) 資産除去債務の明細	10
(9) 保証債務の明細	10
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	11
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	15
(18) 受託研究の明細	15
(19) 共同研究の明細	15
(20) 受託事業等の明細	15
(21) 科学研究費補助金等の明細	15
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(令和3年3月31日)

資産の部

(単位:円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,360,900,000
建物	1,602,651,381	
減価償却累計額	<u>△680,778,444</u>	921,872,937
工具器具備品	522,861,977	
減価償却累計額	<u>△396,537,177</u>	126,324,800
図書		303,104,191
美術品・收藏品		1,750,000
車両運搬具	2,260,820	
減価償却累計額	<u>△1,915,400</u>	<u>345,420</u>
有形固定資産合計		2,714,297,348

2 無形固定資産

ソフトウェア		6,764,205
電話加入権		<u>9,000</u>
無形固定資産合計		6,773,205

固定資産合計

2,721,070,553

II 流動資産

現金及び預金		165,920,312
未収入金		<u>1,175,570</u>
流動資産合計		<u>167,095,882</u>

資産合計

2,888,166,435

負債の部		(単位:円)	
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	125,869,197		
資産見返補助金等	1,611,546		
資産見返寄附金	12,621,041		
資産見返物品受贈額	<u>233,241,564</u>	373,343,348	
長期未払金			
リース未払金	7,622,587	<u>7,622,587</u>	
固定負債合計			<u>380,965,935</u>
II 流動負債			
前受金		207,200	
預り科学研究費補助金等		13,958,621	
預り金		4,270,500	
未払金		<u>78,517,646</u>	
流動負債合計			<u>96,953,967</u>
負債合計			<u>477,919,902</u>
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>2,941,881,000</u>	
資本金合計			2,941,881,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		175,578,667	
損益外減価償却累計額(△)		<u>△785,115,877</u>	
資本剰余金合計			△609,537,210
III 利益剰余金			
目的積立金			
教育研究の質の向上及び			
組織運営の改善等積立金		39,377,043	
当期末処理利益		<u>38,525,700</u>	
(うち当期総利益)	(38,525,700)	
利益剰余金合計			<u>77,902,743</u>
純資産合計			<u>2,410,246,533</u>
負債・純資産合計			<u>2,888,166,435</u>

損 益 計 算 書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

經常費用			
業務費			
教育経費	160,593,855		
研究経費	52,370,058		
教育研究支援経費	36,344,955		
受託事業費	12,014,827		
役員人件費	14,271,201		
教員人件費	511,675,372		
職員人件費	143,372,106	930,642,374	
一般管理費		50,513,611	
財務費用		527,505	
經常費用合計		<u>981,683,490</u>	
經常収益			
運営費交付金収益		660,087,975	
授業料収益		238,966,300	
入学料収益		40,974,600	
検定料収益		6,845,600	
受託事業等収益		11,998,381	
補助金等収益		5,560,000	
寄附金収益		1,750,100	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	759,032		
資産見返運営費交付金等戻入	25,108,408		
資産見返補助金等戻入	879,015		
資産見返寄附金戻入	874,514	27,620,969	
財務収益			
有価証券利息	304	304	
雑益			
財産貸付料収入	4,977,292		
文献複写料収入	68,507		
科学研究費補助金間接経費収入	2,802,000		
その他の雑益	4,002,322	11,850,121	
經常収益合計		<u>1,005,654,350</u>	
經常利益		23,970,860	
臨時利益			
運営費交付金収益		2,758,930	2,758,930
当期純利益		<u>26,729,790</u>	
目的積立金取崩額		11,795,910	
当期総利益		<u><u>38,525,700</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△183,479,690
人件費支出	△707,840,817
その他の業務支出	△46,164,049
運営費交付金収入	680,274,000
授業料収入	208,721,180
入学金収入	40,974,600
検定料収入	6,845,600
受託事業等収入	11,998,381
補助金等収入	5,560,000
預り科学研究費補助金収支差額	1,843,518
その他の預り金収支差額	△821,927
その他の収入	11,804,167
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,714,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△30,744,293
有価証券取得による支出	△180,000,000
有価証券償還による収入	180,000,000
小計	△30,744,293
利息及び配当金の受取額	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,743,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△11,159,391
小計	△11,159,391
利息の支払額	△527,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,686,896
IV 資金増加額(又は減少額)	△12,715,922
V 資金期首残高	178,636,234
VI 資金期末残高	165,920,312

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		38,525,700
当期総利益	38,525,700	
II 積立金振替額		39,377,043
教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	39,377,043	
III 利益処分量		
積立金		77,902,743

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	930,642,374		
一般管理費	50,513,611		
財務費用	527,505		
雑損失	0		
臨時損失	0	981,683,490	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△238,966,300		
入学料収益	△40,974,600		
検定料収益	△6,845,600		
受託事業等収益	△11,998,381		
寄附金収益	△1,750,100		
資産見返負債戻入	△874,514		
財務収益	△304		
雑益	△9,048,121	△310,457,920	
業務費用合計			671,225,570
II 損益外減価償却相当額			62,103,642
III 引当外賞与増加見積額			5,903,584
IV 引当外退職給付増加見積額			6,764,701
V 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		2,825,624	2,825,624
VI 行政サービス実施コスト			<u>748,823,121</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

山形県から用途の特定を受けている運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、山形県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物 12年～47年

工具器具備品 2年～10年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から当事業年度開始時点の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(利息法)によっています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方針によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額	43,800,833円
------------------------	-------------

- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 337,069,540円
 (山形県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	165,920,312 円
資金期末残高	165,920,312 円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

工具器具備品	1,452,000 円
図書	436,063 円
合計	1,888,063 円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- 1 引当外退職給付増加見積額については、山形県からの派遣職員に係るものとして、4,333,789円が含まれています。

2 機会費用の内訳

機会費用はすべて山形県によるものです。

V 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、預金及び有価証券のうちの譲渡性預金に限定しています。

また、工具器具備品の一部については、ファイナンス・リース契約により使用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日(当期の期末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)現金及び預金	165,920,312	165,920,312	-
(2)未払金(※2)	(70,155,913)	(70,155,913)	-
(3)リース債務(※2)	(15,984,320)	(17,347,109)	(△1,362,789)

(※1)負債に計上されているものについては()で示しています。

(※2)未払金に含まれる1年以内返済予定リース債務8,361,733円をリース債務に含めて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しています。

VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	1,585,949,681	-	-	1,585,949,681	674,979,474	40,179,420	-	910,970,207	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	151,433,736	17,417,250	-	168,850,986	110,136,403	21,924,222	-	58,714,583	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,737,383,417	17,417,250	-	1,754,800,667	785,115,877	62,103,642	-	969,684,790	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	14,089,200	2,612,500	-	16,701,700	5,798,970	1,074,467	-	10,902,730	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	341,773,248	13,044,900	807,157	354,010,991	286,400,774	31,139,928	-	67,610,217	
	図書	299,912,545	4,041,427	849,781	303,104,191	-	-	-	303,104,191	
	車両運搬具	2,260,820	-	-	2,260,820	1,915,400	376,800	-	345,420	
	計	658,035,813	19,698,827	1,656,938	676,077,702	294,115,144	32,591,195	-	381,962,558	
有形固定資産(非償却資産)	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	1,362,650,000	-	-	1,362,650,000	-	-	-	1,362,650,000	
有形固定資産合計	土地	1,360,900,000	-	-	1,360,900,000	-	-	-	1,360,900,000	
	建物	1,600,038,881	2,612,500	-	1,602,651,381	680,778,444	41,253,887	-	921,872,937	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	
	機械装置	-	-	-	-	-	-	-	-	
	工具器具備品	493,206,984	30,462,150	807,157	522,861,977	396,537,177	53,064,150	-	126,324,800	
	図書	299,912,545	4,041,427	849,781	303,104,191	-	-	-	303,104,191	
	美術品・收藏品	1,750,000	-	-	1,750,000	-	-	-	1,750,000	
	船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	2,260,820	-	-	2,260,820	1,915,400	376,800	-	345,420	
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	3,758,069,230	37,116,077	1,656,938	3,793,528,369	1,079,231,021	94,694,837	-	2,714,297,348		
無形固定資産	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	37,422,388	-	-	37,422,388	30,658,183	5,137,515	-	6,764,205	
	特許権仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	9,000	-	-	9,000	-	-	-	9,000	
	計	37,431,388	-	-	37,431,388	30,658,183	5,137,515	-	6,773,205	
投資その他の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他投資その他の資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 工具器具備品の当期増加額(30,462,150円)は、主に教育研究機器(特定償却資産17,417,250円、特定償却資産以外13,044,900円)の整備によるものです。

- (2) たな卸資産の明細
該当事項はありません。
- (3) 有価証券の明細
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細
該当事項はありません。
- (8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	2,941,881,000	-	-	2,941,881,000	
	計	2,941,881,000	-	-	2,941,881,000	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	1,759,000	-	-	1,759,000	
	目的積立金	156,402,417	17,417,250	-	173,819,667	
	計	158,161,417	17,417,250	-	175,578,667	
	損益外減価償却累計額	723,012,235	62,103,642	-	785,115,877	
	差 引 計	△ 564,850,818	△ 44,686,392	-	△ 609,537,210	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に 関する取組みの充実及び組織運営の改善等積立金)	40,722,948	27,867,255	29,213,160	39,377,043	
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	0	-	-	0	
計	40,722,948	27,867,255	29,213,160	39,377,043	

(注1) 当期増加額は、前年度の利益の処分に伴って計上したものです。

② 目的積立金取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究の質の向上、地域への優秀な人材の輩出に関する取組みの充 実及び組織運営の改善等積立金)			
	教育研究の質の 向上に関する事業	地域への優秀な 人材の輩出に 関する事業	組織運営の改善に 関する事業	計
工具器具備品	17,417,250	-	-	17,417,250
小計	17,417,250	-	-	17,417,250
教育経費	9,133,058	63,076	2,599,776	11,795,910
消耗品費	2,060,976	-	-	2,060,976
備品費	5,890,300	-	-	5,890,300
印刷製本費	221,552	-	-	221,552
旅費交通費	118,384	6,960	-	125,344
通信運搬費	49,500	20,372	-	69,872
賃借料	-	-	2,599,776	2,599,776
会議費等	-	744	-	744
報酬・委託・手数料	765,946	35,000	-	800,946
雑費	26,400	-	-	26,400
小計	9,133,058	63,076	2,599,776	11,795,910
合計	26,550,308	63,076	2,599,776	29,213,160

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益		
令和元年度	383,669	-	383,669	-	-	-	383,669	0
令和2年度	-	680,274,000	659,704,306	17,810,764	-	2,758,930	680,274,000	0
計	383,669	680,274,000	660,087,975	17,810,764	-	2,758,930	680,657,669	0

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	-	239,135,894	239,135,894
費用進行基準	383,669	420,568,412	420,952,081
会計基準第81第4項による振替額	-	2,758,930	2,758,930
計	383,669	662,463,236	662,846,905

(注1) 地方独立行政法人会計基準第81第4項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期 末 残 高	摘要 (当期交付 決定額)
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
山形県オンラ イン授業等環 境整備交付金	地方公共 団体(設 立団体)	直接 経費	-	5,560,000	-	-	-	-	5,560,000	-	5,560,000
		間接 経費	-	0	-	-	-	-	0	-	0
合計		直接 経費	-	5,560,000	-	-	-	-	5,560,000	-	5,560,000
		間接 経費	-	0	-	-	-	-	0	-	0
		計	-	5,560,000	-	-	-	-	5,560,000	-	5,560,000

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(11,908) 11,908	(1) 1	(2,205) 2,205	(1) 1	(0) 0	(0) -
	非常勤	(158) 158	(4) 4	(0) 0	(4) 4	(0) 0	(0) -
	計	(12,066) 12,066	(5) 5	(2,205) 2,205	(5) 5	(0) 0	(0) -
教 員	常 勤	(400,187) 400,187	(53) 53	(84,771) 84,771	(53) 53	(26,717) 26,717	(8) 8
	非常勤	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) -
	計	(400,187) 400,187	(53) 53	(84,771) 84,771	(53) 53	(26,717) 26,717	(8) 8
職 員	常 勤	(86,439) 86,439	(12) 12	(15,333) 15,333	(12) 12	(0) 0	(0) -
	非常勤	(36,089) 36,089	(18) 18	(5,511) 5,511	(18) 18	(0) 0	(0) -
	計	(122,528) 122,528	(30) 30	(20,844) 20,844	(30) 30	(0) 0	(0) -
合 計	常 勤	(498,534) 498,534	(66) 66	(102,309) 102,309	(66) 66	(26,717) 26,717	(8) 8
	非常勤	(36,248) 36,248	(22) 22	(5,511) 5,511	(22) 22	(0) 0	(0) -
	計	(534,781) 534,781	(88) 88	(107,820) 107,820	(88) 88	(26,717) 26,717	(8) 8

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人山形県立保健医療大学役員報酬等規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員の給与及び退職手当は、「公立大学法人山形県立保健医療大学職員給与規程」、「公立大学法人山形県立保健医療大学非常勤等職員の給与並びに勤務時間、休日及び休暇に関する規程」及び「公立大学法人山形県立保健医療大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は期間における平均支給人員数を記載しています。
また、退職給付の支給人員には総支給人員数を記載しています。

(注4) 運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額等を、内数として上段()に記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	13,001,001	
備品費	11,896,198	
印刷製本費	3,525,915	
水道光熱費	15,910,046	
旅費交通費	4,648,782	
通信運搬費	1,648,022	
賃借料	248,600	
車両燃料費	222,392	
保守費	1,740,312	
修繕費	1,636,077	
諸会費	440,712	
会議費	8,506	
報酬・委託・手数料	49,679,627	
奨学費	30,245,120	
減価償却費	24,659,635	
雑費	<u>1,082,910</u>	160,593,855
研究経費		
消耗品費	18,784,753	
備品費	6,719,722	
印刷製本費	458,172	
水道光熱費	7,716,636	
旅費交通費	230,323	
通信運搬費	1,034,350	
賃借料	264,000	
福利厚生費	252,483	
修繕費	2,012,968	
諸会費	2,813,523	
報酬・委託・手数料	10,651,634	
減価償却費	1,255,912	
雑費	<u>175,582</u>	52,370,058
教育研究支援経費		
消耗品費	10,179,540	
備品費	1,311,530	
印刷製本費	244,200	
図書費	849,781	
水道光熱費	2,082,864	
通信運搬費	8,104,213	
賃借料	388,349	
保守費	1,347,576	
修繕費	147,400	
広告宣伝費	110,000	
諸会費	220,600	
報酬・委託・手数料	3,186,283	
減価償却費	7,875,619	
雑費	<u>297,000</u>	36,344,955

受託研究費等			
受託事業費			
非常勤職員給与		6,102,559	
旅費交通費		167,800	
報酬・委託・手数料		4,112,100	
消耗品費		943,980	
水道光熱費		231,204	
通信運搬費		100,320	
賃借料		346,984	
会議費		7,764	
雑費		2,116	12,014,827
<hr/>			
役員人件費			
役員報酬		8,573,160	
役員賞与		3,493,070	
役員法定福利費		2,204,971	14,271,201
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料		295,016,030	
賞与		105,170,997	
退職給付費用		26,717,358	
法定福利費		84,770,987	511,675,372
非常勤教員給与			
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	67,313,594		
賞与	19,124,906		
法定福利費	15,333,279	101,771,779	
非常勤職員給与			
給料	32,357,030		
賞与	3,732,413		
法定福利費	5,510,884	41,600,327	143,372,106
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		2,775,819	
印刷製本費		1,270,450	
水道光熱費		4,335,570	
旅費交通費		1,032,057	
通信運搬費		879,879	
賃借料		687,984	
福利厚生費		1,114,619	
保守費		1,821,600	
修繕費		10,494,219	
損害保険料		1,371,770	
広告宣伝費		506,000	
諸会費		1,669,500	
会議費		12,000	
報酬・委託・手数料		15,962,601	
租税公課		1,682,900	
減価償却費		3,937,544	
雑費		959,099	50,513,611
<hr/>			

(17) 寄附金の明細

(単位:円・件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
現物寄附(工具器具備品)	1,452,000	1	
現物寄附(図書)	436,063	207	
現物寄附(少額備品)	1,750,100	9	
計	3,638,163	217	

(18) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	11,998,381	11,998,381	-
	間接経費	-	0	0	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	0	0	-
	間接経費	-	0	0	-
合計	直接経費	-	11,998,381	11,998,381	-
	間接経費	-	0	0	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(300,000)	1	
	90,000		
基盤研究(C)	(2,906,710)	8	
	792,000		
若手研究	(6,400,000)	7	
	1,920,000		
特別研究員奨励費	(500,000)	1	
	0		
計	(10,106,710)	17	
	2,802,000		

(注)1 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(注)2 当期受入は、他機関からの受入れ(7件、直接経費1,040,000円、間接経費312,000円)を加算した金額です。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	165,920,312	
計	165,920,312	

② 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
工具器具備品	10	
図書	233,241,554	
計	233,241,564	

③ 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
退職手当(1名分)	25,463,672	
IBJL東芝リース株式会社	8,237,497	
株式会社三益堂	5,672,961	
丸善雄松堂株式会社	4,888,788	
株式会社南部医理科 山形営業所	4,200,000	
東京センチュリー株式会社	2,902,824	
イオンディライト株式会社	2,112,891	
東北電力株式会社	1,802,757	
株式会社ヤマダデンキ	1,547,496	
株式会社大風印刷	1,530,320	
株式会社管理システム山形本部	1,515,580	
株式会社エヌイーエスコポーレーション	1,347,859	
三菱HCキャピタル株式会社	1,316,758	
その他	15,978,243	
	78,517,646	